

## 日本アフリカ学会(学界展望)

著者	林 晃史
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	37
号	11
ページ	67-69
発行年	1996-11
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00053413">http://hdl.handle.net/2344/00053413</a>

## 日本アフリカ学会

はやし 林                  こう 晃                  し 史

今年(1996年)5月25・26日の両日、日本アフリカ学会の第33回学術大会が、日本大学三島校舎で開催された。大会は2会場に分かれ、研究報告は80に近く、参加者も200名以上という盛会であった。また初日の最後には、特別講演として「マラリアの現状と将来の展望」(相川正道〔東海大学総合医学研究所])と「アフリカ大地溝帯の研究」(諏訪兼位〔日本福祉大学])の2つの公開講演が行なわれ、会場一杯の聴衆を魅了した。さらにその後にかかれた恒例の懇親会では、普段なかなか顔を合わすことがない全国のアフリカニストが、久しぶりに会い、近況を話し合うなどのなごやかな光景が会場のあちこちで見られた。同時にこの席で来年の学術大会が新潟国際情報大学で開催されることが発表され、盛大な拍手で迎えられた。

この日本アフリカ学会が、いつ、どういう経緯で創立され、これまでの32年間にどのような活動を行ってきたのか、また、現在どういう問題を抱えているのか、以下、創立当初からの学会に参加してきた一会員としての筆者の感想を記していこう。

創立の経緯については「日本アフリカ学会20周年小史」(会誌『アフリカ研究』特別号 1983年)の座談会で明らかにされている。同誌によると1950年代末から60年代初めにかけての、アフリカ協会の『月刊アフリカ』の発刊、アジア

経済研究所のアフリカ研究会の発足、京都大学(人類社会進化の研究)、名古屋大学(地質研究)、東京農業大学(動植物総合調査)などの現地調査の開始に見られるように、全国各地で各分野におけるアフリカ研究が始まり、また1960年に象徴されるアフリカ諸国の独立の動きを受けて、学会設立への気運が高まった。この結果、今西錦司、岡正雄、小堀巖、中山正善、西野照太郎、長谷川秀治、福永英二、松澤勲の8名が準備会発起人代表となり、1964年4月に日本アフリカ学会創立大会が東京大学理学部2号館4階講堂で開催され、学会が発足した。

当日の大会では「アフリカとは何か」という演題の下に、自然環境、伝統的社会構造と文化、経済構造、政治体制の特質が4名の会員によって報告された。以上の経緯からも明らかのように、日本アフリカ学会は当初から多分野を包含する地域学会として設立された。最初の会則はわずか5条という短いものであったが、その第2条に「この会はアフリカ大陸及びその周辺島嶼の自然と人文・社会についての基礎的な研究及び調査を行い、日本に於るアフリカ研究の発展をはかることを目的とする」とあり、この目的は以後何度かの会則改訂でも一貫して変わっていない。なお、初代会長には長谷川秀治(群馬大学)が就任し、事務局は東京大学理学部に設置(現在は京都の土倉事務所)され、会員は約

200名を数えた。

学会の事業としては、会員によるアフリカ地域研究および調査のほか、年1回(例年5月末の土・日曜日)の学術大会の開催(全国各地で持ち回りで開催)、東北・関東・中部・関西4支部による例会の開催、機関誌『アフリカ研究』(当初は年1回、現在は年2回刊行で、1996年3月で第48号を刊行)および『アフリカ学会会報』(年1回刊行、一時期中断されたが再刊され、現在第22号まで刊行)の刊行などがあり、これら事業は創立以来一貫して実施されている。

また創立当初、会長、理事(10名以内)、評議員(若干名)、監事(2名以内)であった役員も、翌1965年5月の会則改訂に伴い、現在と同様、会長、副会長(2名以内)、理事(15名以内)、評議員(40名以内)、会計監査(2名以内)となった。ただし、この改訂で設けられた顧問(若干名)については、その後、名誉会長制度が導入され、さらに現在では顧問、名誉会長を廃止して、名誉会員制度に一本化された。ちなみに会長は初代長谷川秀治のあと、松澤勲(名古屋大学)、山田秀雄(津田塾大学)、伊谷純一郎(神戸学院大学)、顧問兼位(日本福祉大学)が歴任し、現会長は小田英郎(慶應義塾大学)が就任している。

前述した学会の恒常的事業のほか、学会が過去32年間に実施または関与してきた主な事業について以下触れていこう。

まず、1975年に日本学術振興会の要請で東アフリカのケニアの首都ナイロビに駐在事務所が設置され、1~2名の会員が交替で常駐し現地調査者の便宜をはかるようになった。

第2に、1983年の学会創立20周年の大会が富山大学で開催された際、記念事業の一環として

前述の「20周年小史」が編纂され、また翌84年の会誌『アフリカ研究』(第25号)は、学会の各分野の研究状況を網羅した「日本におけるアフリカ研究の回顧と展望」を特集した。その序文で松澤会長は「アフリカ研究を“地域研究”として満身に推進するためには、それぞれの専門学問分野の立場を脱して、おのおのの学問理念を研究手法とし、アフリカの地域的特殊性に立脚してその地域性を基本的理念とする共同研究でなければならない」とし「アフリカ学」の確立の重要性を指摘した。

第3に、国際文化会館企画の世界ハンドブックシリーズの一冊として、「アフリカ・ハンドブック」執筆が学会に依頼され、松本重治監修、米山俊直・伊谷純一郎編として1983年に刊行された。各専門分野を網羅したこのハンドブックの刊行は、地域学会としての力を遺憾なく発揮したものとなった。

第4に、1986年の京都大学アフリカ地域研究センターの設立である。同センターは、(1)日本のアフリカ地域研究の推進体制の確立、(2)アフリカ諸国の大学・研究機関・研究者との協力・連携体制の確立、(3)共同利用研究体制の確立を目的とし、学会もその主旨に賛同して積極的に設立を支援した。設立後同センターは多くの研究者に研究の場を提供するとともに、英文・和文による数多くの研究成果を生み出した。そして10年経過した1996年4月に改組され、京都大学人間・環境学研究科(大学院)に独立専攻「アフリカ地域研究」として組み込まれるとともに、施設は資料センターとして継続することになった。

第5に、若手研究者を対象に1989年に「研究奨励賞」制度が設けられ、毎年、過去2年間の

研究業績の中から優れたものを評議員が推薦し、選考委員の審査を経て表彰されることになった。

第6に、海外の学会との交流およびシンポジウムの開催である。それまで個々の会員が海外の学会に入会し活動することはあったが、組織としての交流は1992年の第1回日・米アフリカニスト会議（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）の開催が初めてであり、翌93年にはアフリカ人研究者も含めて第2回アフリカ・日・米アフリカニスト会議（東京外国語大学）が開かれた。第3回会議は1998年にガーナで開くことを予定している。

このように日本アフリカ学会は創立以来の恒常的事業のほかに、新たな分野に事業を拡大している。また大会の報告も最近はほとんど現地

調査の結果を踏まえたものが増えてきている。その理由は文部省の科学研究費補助金（国際学術研究部門）が比較的利用されやすくなったことが一因である。現在会員は600名を超えるが、分野別に見ると人類学、動物学等の人文・自然科学系が多いのに対し、社会科学系はそれほど増えていない。その主要な原因は、前者は大学で常設の講座があるのに比べ、後者は常設されていないことにあると思われる。国際化が進む中、今後、国際交流はますます盛んになると思われるが、特にアジアのアフリカニストとの交流が当面の課題である。

（アジア経済研究所総合研究部主任調査研究員）